

明治大学雄辯部

Speech and Debate club of Meiji University
Since 1888 120th anniversary

日本と食糧と農業

第1回新歓研究会 2009年4月6日

発表者 野口貴博 (政経3年)

日本と食糧と農業

目次

- 第1章 はじめに ～食の危機の現実～
- 第2章 世界の農業と食糧
- 第3章 日本の農業と食糧
- 第4章 グローバリゼーション対応

第1章 はじめに ～食の危機の現実～

身近に起きている小売価格の値上げ

2007年に値上げを発表した主な食品

食用油	20%以上	
パスタ	15～40%	←24年ぶり
アイスクリーム	17～20%	
チーズ	9～20%	
みそ	10～15%	←18年ぶり
ちくわ	10～15%	
マーガリン	11%	
カップラーメン	7～11%	←17年ぶり
パン	10%	
オレンジジュース	10%前後	
カレールウ	6～10%	
マヨネーズ	6～10%	←18年ぶり



(出所) 東洋経済08/02/23号、『世界一身近な世界経済入門』門倉貴史／幻冬舎新書

第2章 世界の農業と食糧

新興国の経済成長→食生活の変化

BRICsなどの経済成長による人口増加・富裕層増大により、食料需要が急増。

- ・中国の例
98年度 07年度
大豆の輸入量 400万トン → 3300万トン
牛肉生産量 480万トン → 780万トン
- ・肉牛の生産量増大→飼料作物の消費増大

原油価格の高騰→バイオ燃料用需要増

- ・米国の例 トウモロコシの生産量と用途

	03年度	06年度	15年度予定
生産量	2.7億トン	3.4億トン	
輸出量	0.5億トン	→0.5億トン	
エタノール用	0.3億トン	0.5億トン	1.3億トン※

※「2007年エネルギー法」による計画で06年の2.6倍

高まる環境リスク

急騰する食料価格

小麦

• 3.32倍

大豆

• 2.46倍

トウモロコシ

• 2.52倍

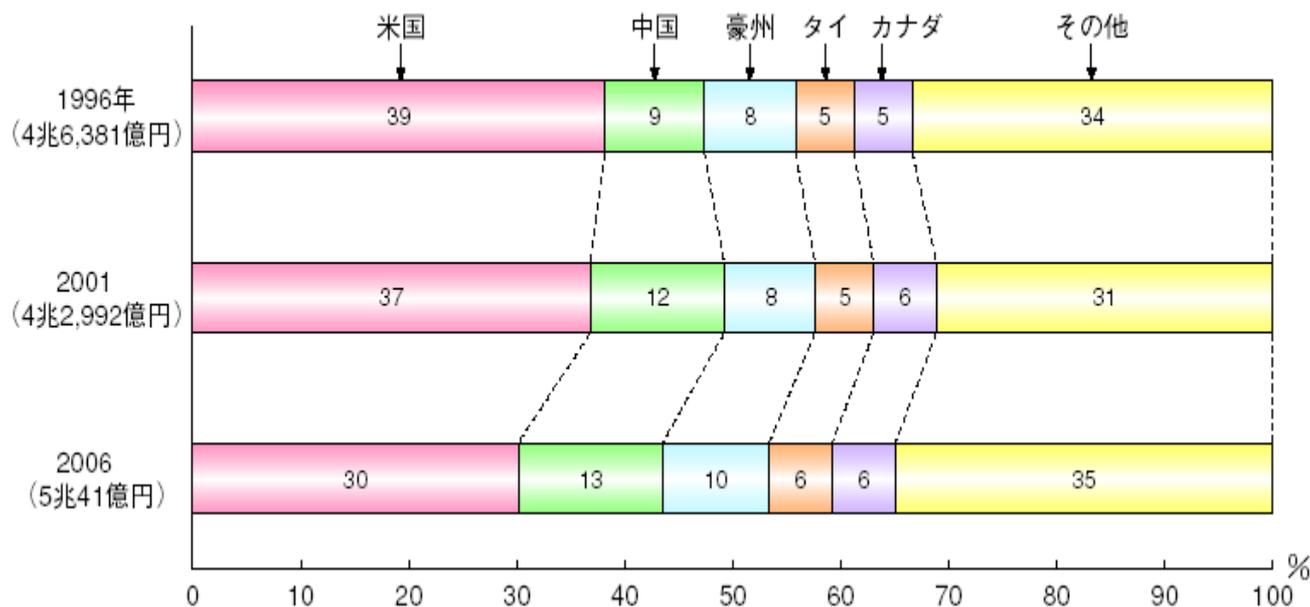
2005年上旬と2008年2月5日までの比較

日本の食を直撃

第2章 世界の農業と食糧

日本の食糧事情 日本の食料自給率は39% (カロリーベース)

図 I - 11 我が国の農産物輸入の相手先の割合



特定国に偏った輸入

(出所) 農林水産省HP

第2章 世界の農業と食糧

世界の農業事情

ブラジル事情

「国家アルコール計画」によりバイオエタノール増産へ

- ・ オレンジなどの商品作物からサトウキビ畑へ転化
- ・ バイオエタノールを主燃料としたフレックス燃料車の普及
06年で143万台販売 新車の78%



中国事情

穀物貿易 03年2000万トンの輸出超 → 04年 500万トンの輸入超

農業開放政策 ・ 農業税の廃止 ・ 「食管制度」廃止（穀物市場の自由化）

農民一人あたりの年間収入 06年 4.6万円 → 07年 6.6万円

政府は「食料>燃料」の政策 → バイオエタノールの生産拡大をストップ



オーストラリア事情

2年連続の大干ばつ（06年・07年） → 穀物生産量激減

05年 06年 07年

小麦 2500万トン→1200万トン→1400万トン

コメ 100万トン→ 18万トン→ 9万トン

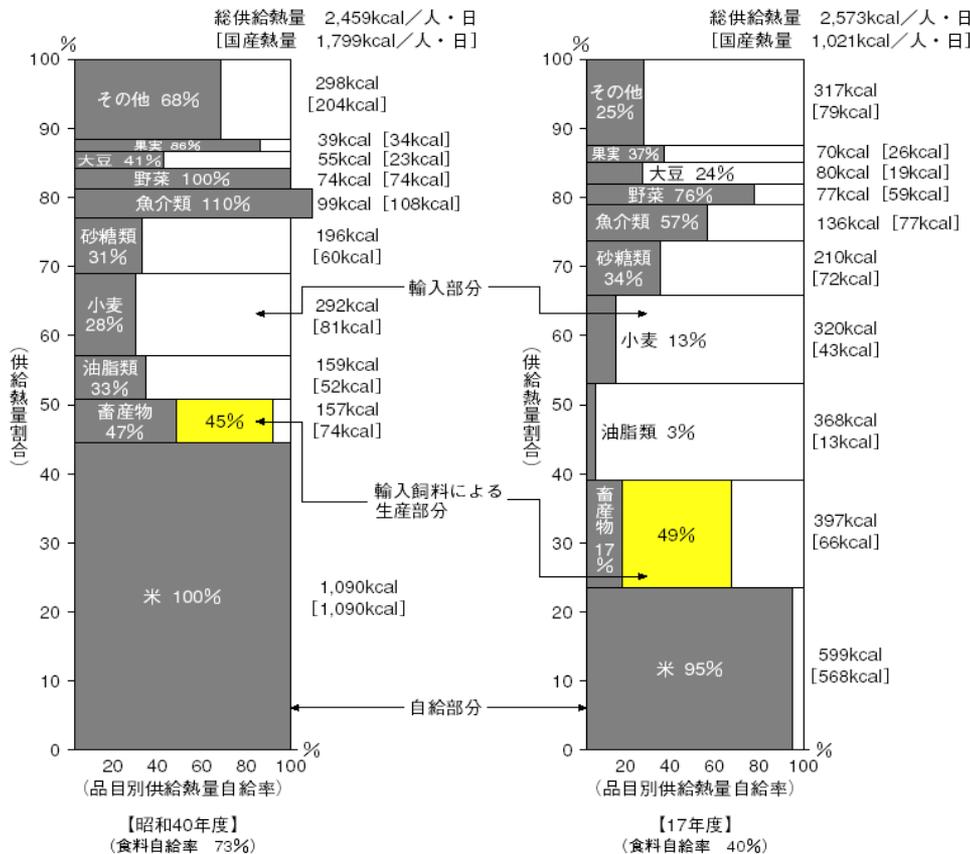


（出所）東洋経済2008/02/28号

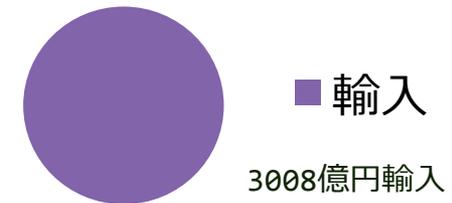
第3章 日本の農業と食糧

世界に依存する日本の食卓

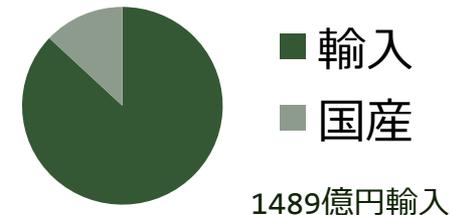
図 I-37 供給熱量の構成の変化と品目別の食料自給率（供給熱量ベース）



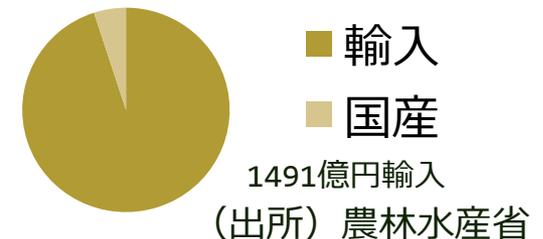
トウモロコシ自給率は0%



小麦の自給率は13%



大豆の自給率は5%



第3章 日本の農業と食糧

食料自給率減少の原因

食生活の多様化

- ・ 1985年ごろから、果実・肉類・乳製品・野菜の輸入が増加
- ・ 加工食品輸入の増加 農産物輸入の約4割を占める



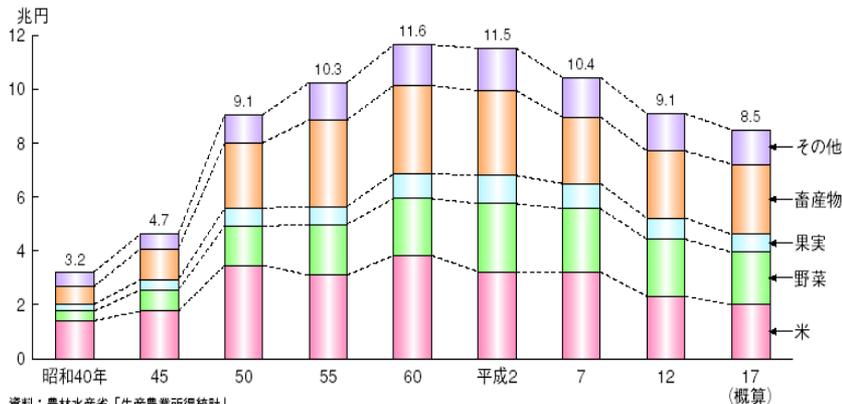
農業人口の減少

- ・ 少子高齢化
- ・ 耕作放棄地の増加
- ・ 農家の収入減少 06年度コメ農家の時給256円



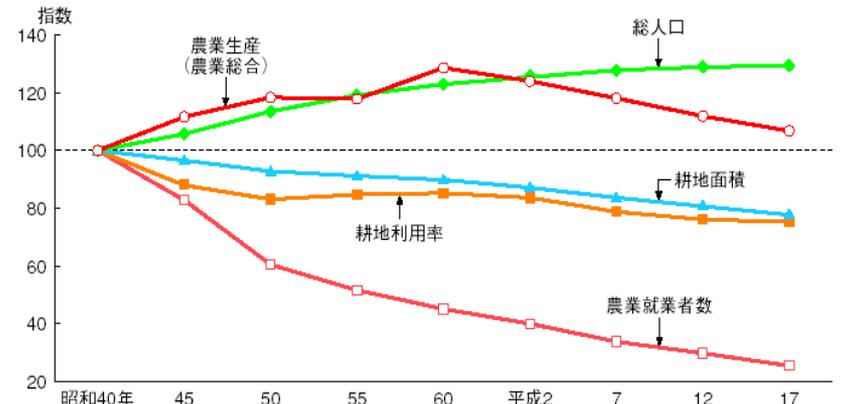
1985年前後以降、農業総生産減少

図 I - 32 我が国の農業総産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」
注：グラフ中の数値は、農業総産出額の総額である。

図 I - 31 我が国の総人口と農業生産等の推移 (昭和40年=100)



資料：総務省「国勢調査」、「労働力調査」、農林水産省「農林水産業生産指数」、「耕地及び作付面積統計」を基に農林水産省で作成。

第3章 日本の農業と食糧

日本の農業収入の現実

コメ農家の平均収入 (平成18年)

北海道 農業所得343万円 農業外得114万円 年金等71万円 計528万円
都府県 農業所得 33万円 農外所得258万円 年金等195万円 計486万円

○平成17年度全世帯平均収入580.4万円

生産の形骸化

- ・耕作放棄地の拡大

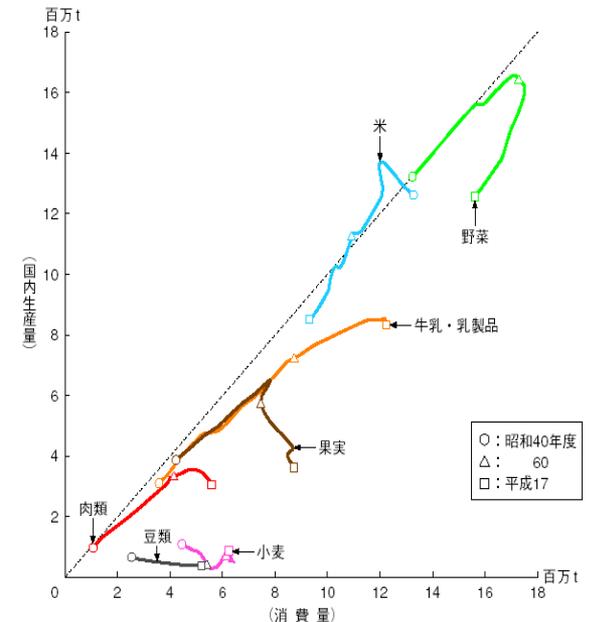
1975年 13万ha → 2005年 38万ha

- ・食生活の変化により米食激減

→ **コメの過剰作付面積状態 31県に及ぶ**

新潟産コシヒカリの売れ残り 30万トン (06)

図1-33 主要品目の国内生産量及び消費量の変化 (昭和40~17年度)



第4章 グローバリゼーション対応

農産物市場全面開放

WTOによるドーハ・ラウンド農業交渉

- ・関税の平均削減率 54% (前回のウルグアイ・ラウンド合意では38%)
- ・100%を超える高関税品目が4%を超えるときは低関税枠の追加
→日本はコメや小麦、乳製品など重要農産物の低関税枠をふやさざるをえない
「日本のような国には不利な案」(東京大学大学院教授・鈴木宣弘の指摘)

自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)の締結進む

- ・ASEANを中心にFTA交渉が進む
- ・米韓間のFTA交渉締結
→コメ以外の農産物全面開放。韓国は工業製品の輸出で有利に。
- ・すべての国に対し国境措置撤廃→コメ生産の8割、酪農・畜産も8割減退
(農水省試算)

参考文献

- ・ 『週刊東洋経済・2008/02/23号』 東洋経済新報社
- ・ 『世界一身近な世界経済入門』 門倉貴史／幻冬舎新書
- ・ 『水戦争』 柴田明夫／角川SSC新書
- ・ 『平成18年度農林水産白書』 農林水産省
- ・ 『10年後の日本』 「日本の論点」編集部編／文春新書

- ・ 農林水産省ホームページ <http://www.maff.go.jp/>
- ・ 外務省ホームページ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>

- ・ スペシャルサンクス 田仲信康氏（政経3）

本日の議論

食料自給率を上げるべきか？
その必要はないか？

可能性を論点として